

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成24年度）

1. 実施状況

1 「NPO等の活動基盤のための支援事業、寄附募集支援事業、融資利用の円滑化のための支援事業」及び「共通事務に関する事業」の一部について

(1) 委託実施

NPO等の活動基盤のための支援事業、寄附募集支援事業、融資利用の円滑化のための支援事業のうち、①融資利用円滑化支援事業、②中間支援組織活動基盤強化促進事業、③NPO等活動基盤強化ステップアップ事業、④寄附環境整備支援事業及び「共通事務に関する事業」の⑤地域貢献活動参加促進事業、⑥地域協働ネットワークづくり応援事業、⑦協働推進フォーラム開催事業、⑧情報公開促進事業の取組みについては、愛媛県社会福祉協議会に委託して実施した。

具体的取り組みとしては、下記のとおり。

事業名	内容
融資利用円滑化支援事業	○信頼・共感される情報公開促進講座 8回開催[72名] ○先進地ヒアリング 3箇所
中間支援活動基盤強化促進事業	○新しい公共支援事業成果発表会 開催[46名] ○市民活動中間支援団体間ネットワーク構築及び人材育成全国会議等への派遣4回
NPO等活動基盤強化ステップアップ事業	○企画力・広報力講座3回開催[81名] ○会議運営力講座3回開催[70名] ○NPO会計基準普及講座5回[39名] ○事業報告書作成講座3回[35名] ○専門家派遣 9団体19回
寄附環境整備支援事業	○ファンドレイジング講座 3回開催[40名] ○寄附を託される、託す情報公開サイト構築 ○市民・企業・NPO・行政が共感を形にできる「サロン」6回開催[266名]
地域貢献活動参加促進事業	○NPO法人の全体調査 ○ヒアリング調査[対象44法人] ○企業ヒアリング20法人 ○地縁組織ヒアリング10件
地域協働ネットワークづくり応援事業	○中予応援セミナー実行委員会へのアドバイザー派遣9回 ○ちゅうよ応援セミナー準備会等 3回開催[25名] ○実行委員会開催 7回開催[199名] ○分科会作業部会 19回開催[88名] ○ちゅうよ地域応援セミナー [448名]
協働推進フォーラム開催事業	○協働推進フォーラム準備会等 4回開催[12名] ○実行委員会 4回開催[54名] ○とうよ協働推進フォーラム [370名]
情報公開促進事業	○NPO法人ホームページ調査の実施 ○調査シートの作成 ○アンケート調査の実施 ○協働事例、情報公開・共有事例調査

※ 委託事業の実施に当たっての総合調整、進行管理、検証、全国情報収集等を行なうため、協議体(CCコンソーシアム)コア会議14回、全体会議6回の開催や広域連携を図るための会議等に出席。

また、NPO等の活動基盤のための支援事業の中間支援組織化応援事業のうち協働推進体制検討事業は、24年6月からえひめ地域政策研究センターに委託して実施した。

事業名	内容
円卓会議「地域社会未来づくり協働会議」のモデル的設置・運営	協働会議 全体会議 5回開催[107名] 分科会 23回開催[151名] ヒアリング・事例調査等 19回 参加団体 15団体
協働推進体制の検討	事例調査：3箇所（茨城県、千葉県、岡山県）

(2) 直接実施事業

NPO等の活動基盤のための支援事業の中間支援組織化応援事業のうち、地域づくり支援組織設立支援事業については、次のとおり中間支援組織立ち上げに向けたセミナー等を開催するとともに、中間支援組織設置に向けた機運を醸成するためのワークショップ等を開催した。

中間支援組織化応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域づくりのための中間支援組織セミナーの開催[20名] ○ 協働による地域づくりワークショップの開催[25名] ○ 協働による地域づくりワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：鬼北町 ・ワークショップ 3回開催[113名] ・成果発表会 [56名] ○ 八幡浜まち育て研修会 [15人]
-------------	---

また、NPO等つなぎ融資利子補給事業については、NPO法人ラ・ファミリエに対して、利子相当分を補助した。

2 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

地域課題解決活動創出支援事業のうち、県モデル事業については、産業振興財団へ委託して実施した。

支援申請のあった5団体について、法人化に向けた支援を実施し、4団体については、NPO法人化（又は認証申請中）が実現した。残る1団体については、スケジュール的に24年度末までの法人化が難しいことから、助成金辞退の申し出があり、助成金の交付は実施しなかったが、当該法人も法人化に向けて、準備を進めているところである。

また、市町モデル事業については、9月に中間報告会等を開催し、取り組み事例紹介や情報交換、意見交換等を実施するとともに、重点化枠3事業、一般枠27事業ともに、適切に実施された。

3 共通事務に関する事業について

(1) 運営委員会の運営

開催状況 選定部会（第1回）：平成24年4月19日（市町モデル事業の選定）

運営委員会（第1回）：平成24年5月24日（23年度の実績報告・事業評価、中間支援組織化応援事業事業者選定）

運営委員会（第2回）：平成24年10月25日（24年度中間報告、多様な主体による協働指針）

運営委員会（第3回）：平成25年2月15日（多様な主体による協働指針、事業の進捗状況報告）

(2) 連絡調整会議等への参加

平成24年5月16日 新しい公共支援事業等に関する課題検討会議（東京都）2名出席

平成24年8月24日 新しい公共支援事業連絡調整会議（岡山市）3名出席

平成25年2月18日 市民活動行政の在り方に関する検討会（東京都）2名出席

(3) 嘱託職員の採用

協働コーディネーターとして嘱託職員を1名を採用した。

(4) 地域課題解決活動創出支援事業市町モデル事業中間報告会の開催

平成24年9月14日 松山市総合コミュニティセンター [参加者109名]

(5) 事例調査等

平成24年6月20日 茨城県水戸市 NPO法人コモンズ 1名

平成24年6月21日 千葉県 千葉県庁 1名

平成24年9月13日 岡山県岡山市 中山間地域協働支援センター 2名

平成24年10月8日 新潟県新潟市 NPO・地域づくり支援センター 2名

平成24年10月9日 新潟県 新潟県庁 2名

平成25年2月13日・14日 新潟県長岡市 市民センター 1名

2. 成果目標の達成状況（23年4月から25年3月末までの累積で表示）

1 県のHPでのNPO法人の情報開示率

最終目標 100% 25年3月実績 100%（国のポータルサイトでの公開が原則となったため）

2 支援対象となるNPO等の情報開示率

最終目標 100% 24年9月実績 84%（最終確認中 21/25）

3 中間支援組織化応援事業など本事業への参加人数

最終目標 1,800人（累計） 25年3月実績 4,062人（達成率226%）

4 NPO法人会計基準を導入したNPO法人割合

最終目標 10% 24年3月実績 ー%（最終的に事業報告注記で確認）

5 あったか愛媛NPO応援基金への寄付者（団体）数

最終目標 80（累計） 25年3月実績 67（達成率84%）

6 NPO等への融資を実施する金融機関数

最終目標 4（累計） 25年3月実績 4（達成率100%）

（伊予銀行、愛媛銀行、四国労働金庫、日本政策金融公庫）

7 つなぎ融資への利子補給事業により支援を受けた支援対象者による評価平均点数

最終目標 4点（平均） 25年3月実績 4点（達成率100%）

8 南予地域における中間支援組織の設立数

最終目標 1団体以上 25年3月実績 1（達成率100%）

9 地域課題解決活動創出支援事業でのNPO等の新たな起業数

最終目標 5団体 25年3月実績 4（設立認証申請中含む）（達成率80%）

10 地域課題解決活動創出支援事業に主体的に参加した団体数（行政除く）

最終目標 事業採択件数×5以上 25年3月実績 170（30事業×5=150 達成率113%）

3. 全体評価

平成24年度は、年度当初から事業が開始できたことから、ほぼ、各事業とも計画どおり進捗した。

【NPO等活動基盤強化支援事業】

NPO等活動基盤強化支援事業においては、各種講座の実施や専門家派遣などを行い、多数のNPO関係者や県民の参加を得ることができた。

特に事業受託した愛媛県社会福祉協議会において、県内中間支援組織との協議体（CCコンソーシアム）を設置したことにより、事業の進捗管理やより効果的な事業実施に繋がったと考えている。

また、当該事業に携わった中間支援組織によって、民設民営の県域をカバーする新たな中間支援組織「えひめリソースセンター」が設立認証申請中であり、今後、当該法人において、新しい公共支援事業の成果を活かしたNPO等の情報公開や資源循環等による共感の仕組みづくりを進めていく予定となっており、新しい公共の拡大に大きな役割を果たしていくものと考えている。

【中間支援組織化応援事業】

中間支援組織化応援事業では、協働推進体制検討事業においてモデル的に設置した愛媛版の円卓会議「地域社会未来づくり協働会議」において企業・団体等の多様な主体が参画して、地域課題解決に向けた協議・検討が行われ、当該会議の有効性が証明されたことから、新しい公共支援事業終了後も継続して受託団体であるえひめ地域政策研究センターが会議を運営していくこととなっている。

また、中間支援組織の空白地帯であった南予地域に、「八幡浜みなと みなと交流館」を運営するNPO法人港まちづくり八幡浜等による「love yawatahama コンソーシアム」が中間支援組織として設立されたところである。更には鬼北町においても、商工会と社会福祉協議会が連携して、地域の様々な団体を巻き込んだプラットフォームづくりが進展している。

【地域課題解決活動創出支援事業（県モデル事業）】

県モデル事業においては、当初予定の5団体の設立は達成できなかったが、各機関が連携して、新たなNPO法人が4つ誕生したところである。引き続き、成立をサポートしてきた団体による、きめ細かな支援体制を構築して、法人運営をサポートしていきたいと考えている。

【地域課題解決活動創出支援事業（市町モデル事業）】

市町モデル事業については、地域の関心も高く、50件の応募があり、30件を採択して実施したところである。県内各地でマルチステークホルダープロセスによる地域課題解決の取り組みが進んだが、事業によっては、事業の継続性の問題やマルチステークホルダープロセスが有効に機能していなかったと思われる案件もあり、今後、更なる検証が必要な事業もある。

なお、各事業の成果・課題等については、9月を目途に更に検証していくこととする。

新しい公共支援事業の実施により、新たな繋がりや地域協働の気運が醸成されつつあるが、2年間という短期間では、持続可能な活動に繋げることが難しいことから、25年3月に策定した愛媛県の「多様な主体による協働指針」に基づき、今後、この取り組みを拡大・深化させ、地域協働の取り組みによって、住民の地域に対する関心と愛着を育み、地域の様々な団体・組織が責任と役割を分担し、連携・協力して地域課題に取り組みながら、住民主体の自治を確立し、持続可能な地域づくりを進めていきたいと考えている。

評価ランク

S：特に優れた成果が得られた A：優れた成果が得られた B：一定の成果が得られた

C：限定的であるが成果が得られた D：成果が得られなかった

(該当する評価にレを付けてください。)

4. 個別実績報告の総括表

① 新しい公共支援事業（③を除く）

業務名 ※1	委託した場合は受託した団体等名	種別 ※2	自己評価
融資利用円滑化支援事業	社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会	融	A
中間支援組織活動基盤強化促進事業	//	基	A
NPO等活動基盤強化ステップアップ事業	//	基	A
中間支援組織化応援事業			S
○地域づくり支援組織設立支援事業		基	S
○協働推進体制検討事業	(公財) えひめ地域政策研究センター		A
寄附環境整備支援事業	社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会	附	A
NPO等つなぎ融資利子補給事業		利	A
地域貢献活動参加促進事業	社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会	他	A
地域協働ネットワークづくり応援事業	//	他	A
協働推進フォーラム開催事業	//	他	A
情報公開促進事業	//	他	A

※1 プロポーザル方式の発注を行ったものには「[提案方式導入]」、派遣専門家等の実績・評価を公表しているものには「[派遣評価公表]」、支援対象者の数や満足度が委託費の支払いに反映できる仕組みを導入しているものには「[満足度反映]」と記載してください。

※2 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」、その他に関連するものは「他」と記載してください。(複数回答可)

② 支援対象者

事業名	団体・組織等名	種別 ※3	自己評価
NPO等活動基盤ステップアップ事業	八幡浜元気プロジェクト	基	A
//	NPO法人こころ塾	基	B
//	NPO法人ぶうしすてむ	基	A
//	宇和島市(NPO法人に対する会計基準等の指導)	基	A
//	NPO法人ぽっかぽか川之江	基	A
//	鬼北町社会福祉協議会	基	A
//	卯之町子育て支援プロジェクトチーム	基	B
//	四国中央市ボランティア市民活動センター	基	A
//	西予市遊子川公民館	基	B

※3 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」と記載してください。(複数回答可)

③ モデル事業

事業名	団体・組織等名	分類 ※4	自己評価
地域課題解決活動創出支援事業(県モデル事業)	愛媛県/(財)えひめ産業振興財団等	重	A
大学との連携による福祉の地域力を高める事業	松山市/桑原地区まちづくり協議会等	般	A

ほりえ港にぎわい再生事業	松山市／堀江地区まちづくりコミュニティ会議等	般	S
こどもの未来を創るキャリア教育支援事業	松山市／石井おやじの会等	般	A
子育て情報パッケージング事業	今治市／今治ママ★コレ等	般	B
まちなかコミュニティ創出等まちなか活性化を目的とした、サイクリストおもてなし事業	今治市／NPO法人シクロツーリズムしまなみ等	重	A
島四国88か所の遍路道の環境整備事業	今治市／NPO法人アクションアイランド	般	B
幼児期からの食育推進事業	今治市／ぎょしょく推進プロジェクト	般	B
大三島ガイド(案内)事業	今治市／NPO法人しまなみアイランド・スピリッツ	般	B
「地域で子育て」コミュニティ再生ネットワークづくり	宇和島地区広域事務組合／宇和島市若者塾「拓己塾」	般	B
地域資源の活用にある集落活性化事業	八幡浜市／ふれあいの山里ひがし	般	A
配偶者暴力相談支援センター設置に向けての支援体制充実事業	新居浜市／新居浜ほっとねっと等	重	A
公共施設有効活用プラン提案事業	新居浜市／NPO法人にいほま市民企画ノック	般	A
産直市による買い物弱者支援事業及び若者自立支援、農業従事者支援事業	新居浜市／NPO法人eワーク愛媛	般	B
別子山「絆」プロジェクト事業	新居浜市／別子校区連合自治会	般	A
青色回転灯装着車両(青パト)による安心安全な地域づくり事業	大洲市／大洲市少年補導委員会等	般	B
ふるさとの未来開拓『3D。(さんどう)』プロジェクト	伊予市／住民自治されだに等	般	B
新たなツーリズムによる人の集まる場所創出プロジェクト in 下灘	伊予市／JR下灘駅フィールドミュージアム運営委員会	重	S
歴史街道散策マップ等作成事業	四国中央市／NPO法人紙のまち図書館	般	A
地域で生産される野菜の規格外品の販売と地元特産品の開発事業	西予市／川津南やっちみる会等	般	B
地域木材有効活用事業	西予市／遊子川地域活性化プロジェクトチーム	般	B
水資源の利用と水車小屋の再活用事業	西予市／窪野生き生き集落づくり推進委員会	般	B
市内ネットワークを活かした地域公共交通の改善・利用促進事業	東温市／東温市地域公共交通活性化協議会等	般	A
障害者就労モデルづくり事業～上島で育ち働き暮らしていくために～	上島町／NPO法人上島ポップコーンの会等	般	B
しまLABO～地域と学校の連携による地域課題解決モデル～	上島町／NPO法人しまの大学等	般	B
畑野川「花夢の里づくり」事業	久万高原町／畑野川の里づくりグループ等	般	A
松前町子ども環境学園2012開講事業	松前町／NPO法人いよ環境センター等	般	B

パートナーシップ組織が次世代へつなぐ持続可能なエコロジータウン内子	内子町/NPO法人サン・ラブ等	般	B
やっちみるかな!?プロジェクト～中山間地域の文化・文化財を活用した新たな取り組み～	鬼北町/明星ヶ丘いきいき会等	般	A
アウトドア体験で滑床溪谷観光再生プロジェクト	松野町/NPO法人森の国ネット等	般	S
新しい公共による環境教育・学習の推進と環境意識の醸成	愛南町/環境NPOあいネットワーク(N)等	般	B

※4 「分類」欄には、新しい公共の場づくりのためのモデル事業のうち、一般枠の事業は「般」、NPO支援重点化枠の事業は「重」、社会イノベーションの推進のためのモデル事業については「イ」と記載してください。